

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：兵庫県
農業委員会名：神河町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	689	49	49			738
経営耕地面積	587	30	25	5		617
遊休農地面積	2	0				2
農地台帳面積	724	125	125			849

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	968	農業就業者数	422	認定農業者	13
自給的農家数	492	女性	160	基本構想水準到達者	0
販売農家数	476	40代以下	2	認定新規就農者	2
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	35			集落営農経営	13
副業的農家数	430			特定農業団体	7
				集落営農組織	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	7	7	7
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	3				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	738ha	361ha	48.92%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等により保全管理地が増加している。また、法人格を持たない特定農業団体は、農業経営基盤強化促進法による利用権設定ができないため、離農等により発生する農地を地域内の話し合いの中で、農地中間管理事業を活用し、担い手への集積・集約化を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
366ha	397ha	31ha	108.47%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各地域における日常の活動により、農地所有者の意向を把握して利用権設定等、有効活用に結びつける。また、担い手への農地利用の集積状況を踏まえ、農地中間管理事業の活用を視野に入れ、地域に応じた取り組みを推進する。
活動実績	R2.8月 農地パトロールを実施し、実態把握 R2.7～10月 農地中間管理事業推進活動(新規農地集積) R2.11、12月 担い手への農地集積 R3.2月 実質化された人・農地プラン作成に伴う集落での話し合いに参加

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	令和元年11月に法人化した集落営農法人への農地集積が進んだため、集積目標は達成できた。
活動に対する評価	農地中間管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を図ることが出来た。今後は、広域での集約化及び農地保全等を考えて行く必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数
	0経営体	3経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	18ha	0ha
課 題	農家の高齢化や後継者不足により担い手が減少しており、地域の実情にあった担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	24.36ha	1218%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢化・過疎化により農業後継者のいない世帯が増加する中、地域の実情にあった担い手の育成・確保を図っていく。また、町と連携し、集落営農組織の法人化を推進するとともに、新規就農者の受入れとフォローアップ体制を整備する。
活動実績	R2.6月 農業経営改善計画認定R2.6.19【集落営農→法人】(認定農業者) R2.9月 青年等就農計画認定R2.9.16(認定新規就農者) R2通年 新規就農者就農相談(2名)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集落営農組織の法人化と新規に1名の就農者があり、目標は達成できた。今後は、新規就農者の経営継続に向けてのサポート体制の構築が必要である。
活動に対する評価	姫路農業改良普及センター他関係機関と連携し、就農者のための支援ができた。引き続き協力体制を強化し取り組んでいく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	738ha	1.9ha	0.26%
課 題	耕作放棄地率は狭小であるが、耕作放棄地、遊休農地が増加しないよう指導等を行う必要がある。また、有害鳥獣被害による不耕作地(保全管理地)が増加しないよう関係機関と連携し、対応を検討する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1.9ha	1.9ha	100%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	21人		7月～9月	9月～10月		
		調査方法	管内を区域ごとに地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員による調査、農地パトロールを実施する。遊休農地化している場合は、当該農地の状況を確認し、写真を撮り、データを記録する。 農業委員・農地利用最適化推進委員による報告、検討会を開催し、調査結果を整理し現状と課題を把握するとともに情報を共有する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		21人	7月～9月	9月～10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	26筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	2.0ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地への再生及び荒廃農地B分類への移動により目標は達成できた。しかし、農業者の高齢化や転出のため、保全管理地が増えているのが現状である。そのため、いつ遊休農地となるかわからない農地もあり、引き続き、パトロールを実施し、農地の管理に努めていく必要がある。
活動に対する評価	作付けされていない農地があれば、地元の農業委員・推進委員が所有者を訪問し、今後の営農相談活動を行っている。そのため、保全管理や集落営農組織等への集積に繋がっている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	738ha	未実施 ha
課 題	農地を転用する際に農地法上の手続きが必要であるとの認識が十分浸透していないのが現状である。過去の違反転用についても、担当農業委員及び農地利用最適化推進委員の働きにより少しずつ解消しているが、町内全域での解消は困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
- ha	-0.6ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現状での把握は困難である。日常のパトロールの実施により新規発生の防止に努めるとともに、広報等で普及、啓発及びその解消に努める。
活動実績	農地法申請の相談があった時に、違反転用の解消をお願いして。農業委員・推進委員の見廻り等により発見された無断転用地については、委員からの働きかけにより少しずつ解消している。ただ、町内全域で考えると現状は困難である。
活動に対する評価	農業委員・推進委員の見廻り等により発見された無断転用地については、委員からの働きかけにより少しずつ解消している。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数： 15件、うち許可 15件及び不許可 0件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が現地を確認。また、担当地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員3名がパトロールを実施し、当該土地の現況を確認している。あわせて、譲受人に面会し、耕作意欲や農機具等の所有状況を聞き取り、定例会で報告している。			
	是正措置	特に必要なし。			
総会等での審議	実施状況	事務局の議案朗読後、担当地区の農業委員が権利移動の内容や譲受人の耕作状況等について説明を行い、あわせて、農業委員又は農地利用最適化推進委員がパトロールの結果報告を行っている。			
	是正措置	特に必要なし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特に必要なし。			
審議結果等の公表	実施状況	請求があれば公表する。			
	是正措置	特に必要なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特に必要なし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数： 21件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局が現地を確認。また、担当地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員3名がパトロールを実施し、当該土地の現況を確認している。あわせて、転用事業者に面会し、耕作意欲や農機具等の所有状況を聞き取り、定例会で報告している。			
	是正措置	特に必要なし。			
総会等での審議	実施状況	事務局の議案朗読後、担当地区の農業委員が権利移動の内容について説明するとともに、土地利用計画等についても説明を行っている。あわせて、農業委員又は農地利用最適化推進委員がパトロールの結果報告を行っている。			
	是正措置	特に必要なし。			
審議結果等の公表	実施状況	請求があれば公表する。			
	是正措置	特に必要なし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特に必要なし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和3年5月
		情報の提供方法:町広報誌に掲載。あわせて、「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 301件	取りまとめ時期 令和3年5月
		情報の提供方法:町広報誌に掲載。あわせて、「農地の権利移動・借賃等調査」により県・国へ情報提供を行った。	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	838ha
		データ更新:毎年7月頃実施	
		公表:農地ナビ(フェーズ2)	
	是正措置	農地情報公開システムのデータ更新	

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧により公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している